

政策カルテ

1. 政策の位置づけと目標

		主管課 観光交流課	
政策の柱	Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	取組の基本方向	「魅力ある観光と交流を創出する」ため、市民におもてなしの心を定着させていくための「おもてなしの向上」や、特色ある地域資源を観光に生かすための「観光資源の活用促進」に重点的に取り組みます。
政策名	4 魅力ある観光と交流を創出する	政策目標	本市の観光資源の価値がさらに高まり、市民自らも誇りを持つことで、多くの人に宇都宮に訪れてもらえるような、魅力ある観光と交流が創出されています。

2. 政策を取り巻く環境と進捗状況

① 政策を取り巻く環境	国・県等の動向	国では、平成18年の観光立国推進基本法の制定以降、観光立国推進基本計画の策定や観光庁の発足など、観光立国の推進に向けた観光地づくりなど様々な取り組みが進められている。また、県では、平成22年度に「栃木県観光基本計画」が策定されたほか、県、市町村、観光協会、交通事業者団体及び観光団体で「とちぎ観光ホスピタリティ推進会議」を組織し、おもてなし向上に取り組んでいる。	② 構成する施策に関する市民意識調査結果	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域</p> <p>今後も力を入れていくことが求められる領域</p> <p>見直し・効率化が求められる領域</p> <p>重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p> <p>【凡例】 1. おもてなし ◆ 2. 観光資源活用 ▲</p>	③ 政策の進捗状況	政策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	進捗状況(%)
	外部意見その他	東日本大震災による被害、余震、計画停電による来訪者の旅行志向の減退、原発事故による風評被害など				新たな観光資源の開発や、近隣市町と連携した広域による観光の振興とともに、事業者の接遇などおもてなしの向上が求められている。	指標① (総合計画に基づく指標)	来訪者に、自信を持って案内できる場所が市内にあると感じている市民の割合	20.2	18.5	19.8	21.5	
					指標②	年間入込客数(千人)	13,209	13,807	13,879	13,531		15,000	90.2%
					指標③								

3. 政策の評価

④ 現状と課題の分析	成果が見られる点	政策指標①の進捗状況は、前年度より1.7ポイント上昇しており、各施策の状況についても、施策指標の達成度が一定の高い数値を示すなど、政策全体として着実に成果を上げている。	⑤ 今後の取組方針	総論	本市の入込数増加に向けて、観光資源の有効活用や新たな資源の開発、また、来訪者へのおもてなしを着実に進めていくとともに、震災後の影響により大幅な交流人口の減少が懸念されているため、近隣市町や民間企業とも連携し、積極的に観光PRに努めていく。
	改善の必要な点	「おもてなしの向上」の市民満足度を高めるため、市民や事業者のおもてなし意識を向上させる事業の充実が必要である。また、本市の文化・農業・プロスポーツなどの既存資源をブラッシュアップするなど新たな観光資源開発に努め、交流人口の増加を図っていく。		重点施策	安定した年間入込数を確保してきたが、震災後の影響により、入込数の減少や飲食・土産品等の売上減少などが続いており、これらを払拭するためにも、年間を通して「でかけてみよう！宇都宮キャンペーン」を展開していく。この一環として、観光キャンペーンやマスコミキャラバンも合わせて強化していく。

4. 政策を構成する施策一覧

No.	施策名	施策の達成状況				市民の意識		
		施策の指標(上段:総合計画に基づく指標) (下段:その他の指標)	H19:基準	H22	H24:目標			進捗状況
1	おもてなしの向上	「来てよかった」、「また訪れたい」と感じている来訪者の割合(%)	47.6	46.2	50.0	92.4%	27.7%	63.3%
		宿泊者数(人)	1,011,698	1,077,209	1,050,000	102.6%		
		年間入込客数(千人)	13,209	13,531	15,000	90.2%		
2	観光資源の活用促進	年間入込客数(千人)	13,209	13,531	15,000	90.2%	37.3%	63.1%
		総論	産業観光などの新たな観光資源の開発や既存資源の魅力アップを図るとともに、滞在型観光を推進するため、近隣市町や市民団体等との連携を強化する。また、更なる誘客に向けて、PR活動エリアを東北地方から信越地方まで広げ、積極的に展開していく。					
		重点事業	震災後の影響を払拭するためにも、観光資源やイベントの開催情報などの情報をマスコミを活用して広報宣伝活動を行うほか、県外でのキャンペーンやキャラバンに積極的に参加していく。また、庁内関係課や関係団体と連携しながら、「ジャパンカップサイクルロードレースクリテリウム」や「スポレクエコとちぎ」などの全国的なイベントを活用し、来訪者に対して本市の魅力伝えるPR活動を実施していく。					
		見直し事業	イベントにおいては、協賛金の減少などで運営費の削減が求められることから、事業が存続できるよう弾力的に内容を見直すようイベント運営の実行委員会等へ働きかけていく。					